

ドイツの統一と学校制度の変化

——教育調査報告——

佐藤 義雄

はじめに

ドイツ教育調査を開始したのは1991年4月はじめである。ドイツの統一は、1990年10月3日であるから、統一後ちょうど半年経った頃である。最初の2か月はベルリンに拠点をおき、マックスプランク教育研究所に所属した。本稿は、この2か月間の調査について述べるものである。ベルリンに拠点を置いたのは、旧東独地区の調査に便利なためである。また、旧東ベルリンには、日常的に行き来することができる。

当時は、統一してから日が浅かったので、旧東独はまだ混乱した状態であった。旧西ベルリンに住んでいると、旧東ベルリンの様子を身近に見ることができる。当時の社会的な雰囲気を見るため、新聞記事から拾ってみる。ある日の新聞には、自殺の増加が伝えられている⁽¹⁾。

「ベルリン——失業、操業短縮、職業展望の悪さ、この町の東の部分（東ベルリンのこと）の多くの人々が、未来への希望を失い、出口は自殺しかないと考えてしまう。1989年、変動の年には229人が自殺したが、去年は500人にのぼった、これはますます増える傾向にある。医者や心理学者は、この秋にもっとひどい自殺の波を予想している。」

具体例として次のような事例があげられている。

- イェルク、L. (26歳、ヘラースドルフ区) は、地下鉄の駅アルバート・ノルデン通り（ヘラースドルフ区にある）の近くで、レールの上に横になり、「私は死ぬ」と叫んでいた。交通職員が、あと数秒というところで電源のスイッチを切った。
- イルゼ、T. (51歳、リヒテンベルク区) については、これに比べて、何の救助もなかった。彼女は、高層ビルの12階から、バリーザー地区（フリードリヒスハイン区）の通りに飛び降りた。

イルゼ、T. とイェルク、L. に共通しているのは、二人とも仕事がなく、将来の見とおしが持てなかったことである。

ドイツ精神医学会に所属するベルリンの精神科医ローター・エファースは、これを、『東部地区における新しい希望喪失』と呼ぶ。エファースによれば、『変動以来、2度目の自殺の波である。』

彼の同僚で、ベルリン医師会会長であるエリス・フーパー（42歳）は言う。

『第1回目の波は、おもに古いSED（社会主義統一党）体制を支えていた男性たちだった。彼らは、変動のあと、彼らの生活理想が消滅するのを見たのである。今は、自殺するのは失業者が増えている。旧東独国民の多くは、旧西ドイツ国民に比べて、労働の中により大きな自己実現を感じ、仕事に対して感情的な執着がある。仕事がなくなれば、彼らにとっては世界が破滅するのである。』（以下略）』

また、別な日の記事では、旧東ドイツでの家庭内暴力が報道されている。⁽²⁾
「ドレスデン／ベルリン——東ドイツの女性ホームは超満員である。児童ホームにはもうあきがない。暴力は今や家庭をも侵略している。男たちは妻を殴り、子どもたちは、親から殴られる。なぜ人々は攻撃的になるのか。事例を挙げる。

- 夜中の3時、ドレスデンのブローリスで。ウェイトレスのマルティナ、B. (32歳) は、死ぬ程疲れて仕事から帰って来たが、ドアが閉まっていた。非常呼び出しで彼女は警察を呼んだ。「夫が私を締め出したんです！」警官たちは、ドアをこじ開けた。一時間後に警察は再び呼び出された。マルティナの夫が、彼女をめっちゃくちゃに殴ったのである。『ただ腹がただただなんです。どうしてか自分でもわかりません』と失業中のこの男は供述した。
- ベルリンのホーエンシェンハウゼンで。高層アパートから絶望的な、助けを求める声が出てきて、そのあとに悲痛な泣き声続く。管理人が、合鍵で開け、トイレに5歳のクラウディアを見つける。殴られて唇が血だらけになっており、また、片方の目が厚く腫れあがっている。この少女は、朝食の際に文句を言った。すると母親のカリン、Sch. (27歳) は、平静を失い、カッとなった。秘書をしているこの母親は、娘をめっちゃくちゃに殴りつけ、トイレに閉じこめ、働きに出かけてしまった——クラウディアのことは気にかけずに。
- 日曜のハイキングの帰り、コトブスに住むハネローレ、K. (40歳) は、夫の運転のし方を批判した。売り言葉に買い言葉、平手打ち——次の駐車場で、エンジニアである夫は、妻を2人の息子と一緒に放り出し、タイヤをきしませ、新しいメルセデスで猛スピードで走り去った。母親と子どもたちは、ヒッチハイクで家に帰らねばならなかった。

(中略)

一五五 金に関する争い、職業上の未来についての不安、失業の心配——それらが最も多い理由である。……しかし、本当の理由は、しばしばずっと深いところにある。『失われた年月の思い出や、挫折感、内的な不満が、深いところに存在する。』と、ハレの精神療法医ハンス＝ヨアヒム・マーツは言う。」

以上のような記事が示すものは、統一前後の、旧東独の人々の、心理的、社会的不安定である。社会体制、さらに価値観などもすっかり変ってしまい、それに対応していかなくはならないし、しかし新しい体制については何ら経験がない。また、旧東独は、きわめて困難な経済状況に置かれることとなり、失業が蔓延し

ていた。そのような状況のもと、教育の分野で、旧東独地区の学校制度の再編が行われた。旧東独の社会主義教育制度の再編については、政策的、政治的な背景もあるが、旧東独国民の心理的な背景も影響を与えている。

1 学校制度の再編

(1) 制度再編の背景

調査は、ベルリンのマックスプランク教育研究所での聞き取り調査から始まった。ドイツ統一後に、旧東ドイツの教育がどのようになるかについては、日本でもある程度の情報は入っていた。ドイツの統一は、旧東独が、旧西独に編入される形で統一である。従って、統一後は、旧東独地区にも、旧西独の憲法（基本法）や、連邦法が適用されることになる。東独の従来の憲法や、さまざまな学校関係法規は、すべて廃止されることとなる。

西ドイツは連邦国家であったが、東ドイツは連邦制ではなかった。東ドイツでは、教育の面では、中央に文部省があり、集権的な体制が敷かれていた。統一されれば、東ドイツも西ドイツと同様な連邦制となる。西ドイツでは、従来学校教育は連邦主義的な色彩が強く、各州の管轄事項であり、各州の法規（州法）により規定されている。従って各州に文部省があり、学校教育関係の法規がある。また、各州の学校教育のばらつきをある程度統一し、調整する機関として「常設文部大臣会議」が置かれ、この文部大臣会議の決議や勧告によって調整している。統一後は、旧東ドイツも、このような体制ないし方式に組み込まれることとなる。東ドイツには、全国的に統一された学校制度があったが、それがどのようになるかが注目されていた。

調査に行く前に日本に入ってきた情報では、旧東ドイツでも、西ドイツのような学校制度が形成されるのではないかということであった。しかし、東ドイツの学校制度は、社会主義体制のもとであったが、単線型の統一学校制制度であり、西ドイツは、三分岐型で、複線型がまだ残存している学校制度である。従って、単線から複線へと移行することがありうるだろうかという疑問があった。というのは、学校制度の歴史は、一般的に複線から単線への移行を示しているからである。

(2) 学校法の形成

マックスプランク教育研究所で、まず学校法草案のコピーを入手した。これは、上述のように、旧東独地区も連邦制になったため、新しい州が発生し、（5州。なお、旧東ベルリンは、西ベルリンへ編入されて消滅。）それぞれの州が新しい学校教育関係の法規をつくることとなった。また、各州では、州文部省を設置する必要に迫られていた。（旧東独時代はベルリンに、国の文部省があったのみ。）この時入手した草案は、あくまでも作成途中のものの情報であり、変わりつつあるという性格のものであり、それをとりあえずまとめてコピーしたものであった。

それによれば、かねて日本で聞いていたように、旧東ドイツ各州でも、旧西ドイツと似たような学校制度が形成されつつあった。この資料は、同研究所の研究者から借りたが、その後返却した。しかし、その後入手したいくつかの州の学校法草案は手許にあるので、それをもとに検討していく。

旧東ドイツ地区の学校制度がどのように変わったかといえは、従来の西ドイツの学校制度と全く同じではないが似たような制度が東にもできあがったといつてよいであろう。この結果についてはさまざまな評価があり、以下の報告のなかで詳述する。

まず、学校法草案の例を見てみよう。次のものは、ブランデンブルク州の草案である。これは、G E L（後述）で入手したもので、1991年2月18日付のものである。法律の題名は、「ブランデンブルク州第1次学校改革法」となっている。

第5条 学校の構成

- (2) 初等段階は、基礎学校の教育課程及び場合によっては、それに付置される保育所（Hort）からなる。
- (3) 中等段階Ⅰは、総合制学校、ギムナジウムの第10学年までならびに実科学校の教育課程を含む、統合制学校と基礎学校は、もし空間的狀態により可能であるならば、ひとつの学校にまとめてもよい。
- (4) 中等段階Ⅱは、職業学校、職業専門学校、一般大学入学資格取得のための教育課程（とりわけギムナジウム上級階段）、専門大学入学資格取得のための教育課程ならびに職業資格付与および二重資格付与の（doppelqualifizierend）教育課程を含む。（以下略）

これを見てもわかるように、中等教育前期（中等段階Ⅰ，7～10学年）では、総合制学校が設置されてはいるが、他にギムナジウムと実科学校も置いてあり、三分岐型に近いものである。三分岐型と違うのは、基幹学校が無いことである。三分岐型学校制度は、従来の西ドイツの学校制度で、典型的には、4年間の小学校の課程のあと、中等学校は3種類あって（基幹学校、実科学校、ギムナジウム）そのいずれかに進学する。このブランデンブルク州の学校法草案によれば、基礎学校は6年間となっており、これはベルリン州の学校制度の影響を受けているものと思われる。基幹学校を置かなかったことについては、聞きとり調査の際⁽³⁾、基幹学校の評判があまりよくないのでという説明があった。

また、メクレンブルク＝フォアポメルン州の学校法草案（「メクレンブルク＝フォアポメルン州第1次学校改革法草案」、これには日付が無い）では、次のようになっている。

第1条 学校種

- (2) 正規の学校種として次のものが設立される。
 1. 基礎学校
 2. それに接続する一般教育学校

- a) 基幹学校
- b) 実科学学校
- c) ギムナジウム

3. 職業教育学校

- a) 職業学校
- b) 職業専門学校
- c) 専門上級学校
- d) 専門ギムナジウム
- e) 専門学校

4. 特殊学校

- (3) 申請により、総合制学校 (Gesamtschule) が設立されうる。

このように、この州の場合には、従来の西ドイツの一般的な学校体系とほぼ同じものとなっている。この法律が最終的に施行されたのが4月26日、前出のブランデンブルク州のものが、5月28日であるが、上記の点については、いずれの州も、成案は草案と殆んど変わっていない。細かい点についての修正を見ておこう。メクレンブルク＝フォアポメルン州の場合、第1条(3)が、次のようになった。

「学校設置者の申請により、第6条にもとづく総合制学校が、分節化された学校制度と並んで同格の学校種として設立されうる。」

ここでは、総合制学校が、同格の学校として設立されうることが確認されている。あとで述べるこの州のある郡での学校設置計画の例では、総合制学校の設置が計画されているのが見られる。

ブランデンブルク州では、前述の条文の箇所に関しては殆ど変化はない。

もう一つの例を挙げておこう。チューリンゲン州では、早くから成案ができており、3月25日から施行となっている。

第4条 学校種

- (1) チューリンゲン州には、次の学校種がある。

- 1. 基礎学校
- 2. 通常学校 (Regelschule)
- 3. ギムナジウム
- 4. 職業教育学校
- 5. コレーク そして
- 6. 特殊学校

基礎学校は4年間であるが、「通常学校」は、従来西側にない名称である。その内容は次のように規定されている。

- (3) 第5学年から第10学年までの通常学校は、一般教育および職業準備教育を行い、専門的技能を持った職業活動の前提をつくり出す。第7学年から、重点により多様化が始まる。生徒は、第9学年までを修了して、基幹学校修了

証（職業訓練資格）を得るか、あるいは第10学年までを修了して実科学学校修了証（中学卒業資格）を得ることができる。実科学学校修了証があれば、3年間のギムナジウム上級段階に入学することが可能である。

これを見ると、通常学校とは、基幹学校修了証あるいは実科学学校修了証へと導く学校であることがわかる。

さらに、ザクセン州も同じ傾向のものである。4月9日付の「自由州ザクセン学校法」の草案では、次のようになっている。

第4条 学校種

(2) 学校種は、次のようなものがある。

1. 一般教育学校
 - a) 基礎学校
 - b) 多様化された中等学校
 - c) ギムナジウム
2. 職業教育学校
 - a) 職業学校
 - b) 職業専門学校
 - c) 専門学校
 - d) 専門上級学校
 - e) 職業ギムナジウム（以下略）

第6条 中等学校

- (1) 中等学校は、多様化された学校種である。これは、一般教育および職業準備教育を媒介し、職業資格の前提をつくり出す。
- (2) 中等学校は、第5学年から第10学年までである。第5学年と第6学年は、オリエンテーション機能を有する。第7学年から、修了資格に関連した多様化が始まる。生徒は、第9学年を修了すれば、基幹学校修了証を得る。第10学年を修了し、修了試験に合格すれば、実科学学校修了証が得られる。実科学学校修了証は、職業的な方向づけを持ったものである場合もある。（以下略）

一五二
このように、ザクセン州の場合も、多様化された中等学校（differenzierte Mittelschule）という、従来西ドイツになかった学校種が設定されているが、その内容は、ここでもチューリンゲン州と同様に、基幹学校修了証あるいは実科学学校修了証へと導くものになっている。

ザクセン州の学校法案は最終的に6月20日に州議会により可決されている。施行は8月1日よりである。成案は、前述の箇所について、おおむね同様のものがあるが、相違点を見ておこう。

・第4条の学校種で「多様化された中等学校」が、単に「中等学校」という表現になった。

• 第6条(2)「第7学年から、修了資格に関連した多様化が始まる」→「第7学年から修了資格および成績状況に関連した多様化が始まる」

• 同所、「生徒は、第9学年を修了すれば、基幹学校修了証を得る」→「生徒は、第9学年を修了すれば、基幹学校修了証を得、また、成績が良ければ、特別な基幹学校修了証を得ることができる」

第6条の変化の前者は、基幹学校修了と実科学校修了への分化が、単に希望だけでなく、成績にもよることを意味するものと考えられる。後者については、このように基幹学校修了証を成績により2種類に分けることは、従来の西ドイツ、例えばバイエルン州に見られる⁽⁴⁾。しかし、こうした問題を詳細に見るためには、例えば、この法案を審議した州議会文教関係委員会の記事録等を検討する必要があるだろう。

次に、ザクセン＝アンハルト州であるが、「ザクセン＝アンハルト州学校改革法（暫定法）」（5月24日付、施行は8月1日）でも同様な中等学校が形成されていることがわかる。

第3条 学校制度の分節

(1) 学校制度は、学校形態および学校段階に分節される。

(2) 学校形態は次の通りである。

1. 一般教育学校

a) 基礎学校

b) 基幹学校課程と実科学校課程をもつ中等学校

c) ギムナジウム

d) 特殊学校

2. 職業教育学校

a) 職業学校

b) 職業専門学校

c) 職業上構学校

d) 専門学校

e) 専門上級学校

f) 専門ギムナジウム

第4条 基礎学校

(1) 基礎学校では、第1学年から第4学年までの生徒が教えられる。

第5条 中等学校

(3) 第7学年から、中等学校の生徒は、実科学校課程あるいは基幹学校課程を訪れる。

1. 基幹学校課程は、第7学年から第9学年までである。第10学年が設置されうる。(以下略)

2. 実科学校課程は、第7学年から第10学年までである。(以下略)

以上のようにザクセン＝アンハルト州でも、チューリンゲン州、ザクセン州と同様な中等学校制度となっている。なお、東ベルリンについては、西ベルリンに編入されたので、西ベルリンの学校法がすべて適用される。このように、新東独の学校制度は、概して旧西独のそれと同様なものになっていった。このことについては、今回の調査でもさまざまな反応が見られた。

(3) 新しい学校法に対する評価

旧東独各州の学校法についての反応あるいは評価を、今回の聞きとり調査の際に見られたものに限定して、いくつか挙げてみる。概して肯定的評価と否定的評価に分かれるが、旧西独の人と旧東独の人の反応はまた異なっている。

a) 肯定的評価

全面的な肯定的評価を聞いたのは、保守派の側からである。ベルリンの帝国議会議事堂の中にあるキリスト教民主・社会同盟（CDU＝CSU）議員団事務所を訪問した際（4月11日）、今回東側に、西側と同様な学校制度が形成されつつあることは、全面的に歓迎すべきであり、また、このことによって西側の学校制度の正しさが証明されたのである、といった趣旨のことが語られていた。これは、CDU＝CSUの教育政策にとっては、従来から、伝統的な分岐型学校制度は維持していくべきものであるから、その路線に沿った発言とみてよいであろう。

なお、ベルリンについては、新しい学校法の形成ということ自体はなかったわけであるが、ベルリン州文部省での調査（5月3日）の際には次のように述べられていた。「何か新しい学校をつくるとすれば、それは学校実験（Schulvevsuch）となり、冒険であるから誰も望まない。すでに一定期間の実績がある現在の学校制度を採用する。何よりも、親がそれを望んでいる。⁽⁵⁾」

b) 否定的評価

否定あるいは疑問視するのは、革新政党（社会民主党SPD）の側であるか、あるいは少くとも何か新しい学校制度が形成されるのを期待していた場合である。

ブランデンブルク州の文部省（ポツダム）を訪問した際（5月7日）聞きとり調査をした相手は、西側のノルトライン＝ヴェストファーレン州から来ていた人であった。前述のように、旧東独各州は、学校教育法規をつくと同時に、文部省を新しくつくる必要に迫られていた。このブランデンブルク州の場合、当時職員の半分位は西側つまり旧西ドイツから来た人で、東の指導にあたっていたのである。旧東独地区は、西側の学校制度についての経験がなく、そこに今回、西側とほぼ同様な制度が導入されたので、このような指導が必要になってきた。ノルトライン＝ヴェストファーレン州はSPD政権の州であり、ブランデンブルク州もSPD政権で、この2州は姉妹州となっており、この職員は、ノルトライン＝ヴェストファーレン州から指導に来ていたわけである。この人は、東に新しく形成された学校制度が西の模倣であるという点については、自分自身も遺憾に思うと語った。「最初は総合制学校だけで、という話であったのが、結局、総合制学

校とギムナジウム、実科学学校の並行となった。これは親が希望したこと、また、自由民主党（FDP、この州で社会民主党と共に連立を組んでいる）の路線であることによる。親がなぜギムナジウムを好むかは、人文主義を重視するドイツの伝統ということもあるが、要するに、子どもの職業チャンスを考えているのである。長年の（東独時代の）労働教育にもかかわらず、それをいやがるのは驚くべきことである。」

こうした発言はあちこちで聞かれた。今回東側に西側と類似した学校制度が形成された大きな原因は、親の希望（Elternwunsch）であるとするものである。親は子どもの就職機会を第一に考え、そのためには、西側と同じであることが有利と考えた。従って「とにかく西と同じものを」という希望が強かった。

旧西ドイツのヘッセン州（伝統的に革新政権の州）の文部省を訪問した際にも（7月11日）、旧東独新州で何も新しいものが出なかったのには失望したというように語られていた。「新州では、古いもの（従来のもの）は皆だめだとする傾向がある。総合制学校についても、これはEOS（拡大上級学校——旧東独時代の高等学校）と同じだからだめという考えがあり、これは残念なことである。」

なお、前述のノルトライン＝ヴェストファーレン州とブランデンブルク州の場合と同様に、ヘッセン州は最初は東独新州であるチューリンゲン州と密接な関係にあった。「しかしその関係は途中で切れた。ヘッセン州は、学校教育のうえで、論争となっている問題が多く、その混乱が入ってくるのをチューリンゲン州はきらったのである。チューリンゲン州には、一時は（ヘッセン州から）多くの職員がバスで行ったり帰って来たりしていた。現在でもある程度の職員が行ってはおり、向うに一定期間滞在する。」

c) 旧東独の側からの評価

旧東独の関係者からも今回何度か聞きとり調査を行った。概してこれらの人々は皆多忙であり、また、急に体制が変わったこともあって、心理的に不安定な様子が見られる。さらに、電話回線が整備されてなくてなかなかつながらず、手紙で依頼した場合にも、返事が無い場合には、その本人が何らかの事情ですでに解雇されている疑いもある。何度も電話してやっと約束がとれた場合にも、行ってみると本人は急用で不在（多忙のため）ということがある。

5月30日にロストック大学に行き、この大学の教育学の教員から聞きとり調査を行った。ロストックは、メクレンブルク＝フォアポメルン州にあり、この州の新しい学校制度は、前述のように、西側とほぼ同様で、4年間の基礎学校のあと三分岐型中等学校となっている。（ただしギムナジウムは第12学年まで）

「州議会で、一票差で学校法が可決された。（4月25日に可決）ロストックには5つのギムナジウムが設置されることとなった。こうした学校設置計画はすでに決められている。親の意志（子どもをどの学校種に入れたいか）については、現在調査中である。教師はそのことについての相談、助言に追われている。しかし、子どもがどの学校に行くか、最終的には行政が決める。学校制度はバイエルン州

をモデルとした。

親が西側と同じ学校制度を望んでいるかについては、半々ではないか。というのは、東側の親は、西側のような学校制度についての経験が無いからである。しかし、親はやはり子どもをギムナジウムにやりたがる。それは職業チャンスのためであるが、資本主義的な考え方である。

村が多いので、ギムナジウムが大きな町に設置されると、通学の問題が出てくる。従来は学校（東独時代の統一学校すなわち10年制普通教育総合技術上級学校）が比較的近くにあったのだが。

自分の意見としては、総合制学校を正規の学校としてつくるべきと考える。なお、メクレンブルク＝フォアポメルン州は、経済的に豊かではないので、学校制度の改変（Vmstrukturierung）は、大変なことである。」

以上の発言から、この州での学校法の審議の際かなり論争があったと推察される。（恐らく総合制学校の導入をめぐるであろう。）しかし結局はバイエルン州をモデルとし、典型的な西側の学校制度となった。親が子どもをギムナジウムに入れたがることについて、この人は、資本主義的（kapitalistisch）と批判的に見ており、加えて、総合制学校を正規の学校として導入することを主張しているところから、今回成立した学校制度に対しては批判的であることがわかる。

ロストックでの調査の少し前、5月16日にケムニッツに行き、ケムニッツ工大の教育学担当教員から聞きとり調査を行った。ケムニッツはザクセン州の都市であり、東独時代は、カール・マルクスシュタットという名にされていた。この調査の時点で、ザクセン州の学校法草案はもう大分できあがっていた。それは前述のように、基幹学校修了証あるいは実科学学校修了証へと導く中等学校を設置するというものであった。東独新州の新しい学校法については、この教員は、「現在東で作成されている学校法は、コピーであり、西側からの経験の単なる移植である。」と評価していた。そして、「当面はコピーの適用だが、東における過去の経験を生かす、ということは将来の課題である。西の諸州と、東の新しい諸州のテーゼとしての新しい学校制度ということについては、4～5年のうちに、そういうことがあるかもしれない。そのことは、ドイツの学校教育が、連邦主義（Föderalismus）により運営されていることにより可能であろう。」と述べている。つまり、ドイツでは、連邦主義にもとづいて、基本的には各州が独自に学校教育を担当し、教育法規を形成することになっている。従って現在暫定的に学校法を作っても、施行してみたあと、州としてまたそれらを改正して新しい学校制度につくり直す可能性が指摘されているわけである。

しかしドイツでは、常設文部大臣会議（KMK）が設置され、それによって学校制度のある程度の統一をはかっているのです。他の州とかなり違う制度をつくるのは、事実上困難であろう。常設文部大臣会議には、旧東独の5州が参加することになり、1990年12月6～7日には、この5州が参加した会議がベルリンで開か

れている。全ドイツの文部大臣会議が開かれたのは、1848年以来である。

また、東が西に学校制度の面で同化した際の、技術教育の欠如、という点が、今回のケムニッツでの調査で指摘されていた。

「総合技術教育は、いろいろ問題もあったが、技術教育としては、一定の役割を果たしていた。しかし、今回西側の学校制度に合わせてしまうと、そうした点が欠如することになる。」——すなわち、東独時代のものをすべて捨て去ってしまうことにより、そうした特色も失われる、ということである。前述のように、ブランデンブルク文部省の調査でも、(これは西側の人の発言であるが)、これまでの労働教育はあっさりとして捨て、ギムナジウムをとることにより、職業チャンスを得ようという傾向が指摘されていた。

さらに、今回東独新州においては、総合制学校の導入がひとつの論争点になっていたが、旧東独時代の統一学校と、西ドイツの総合制学校の相違が、ケムニッツの調査で指摘されていた。

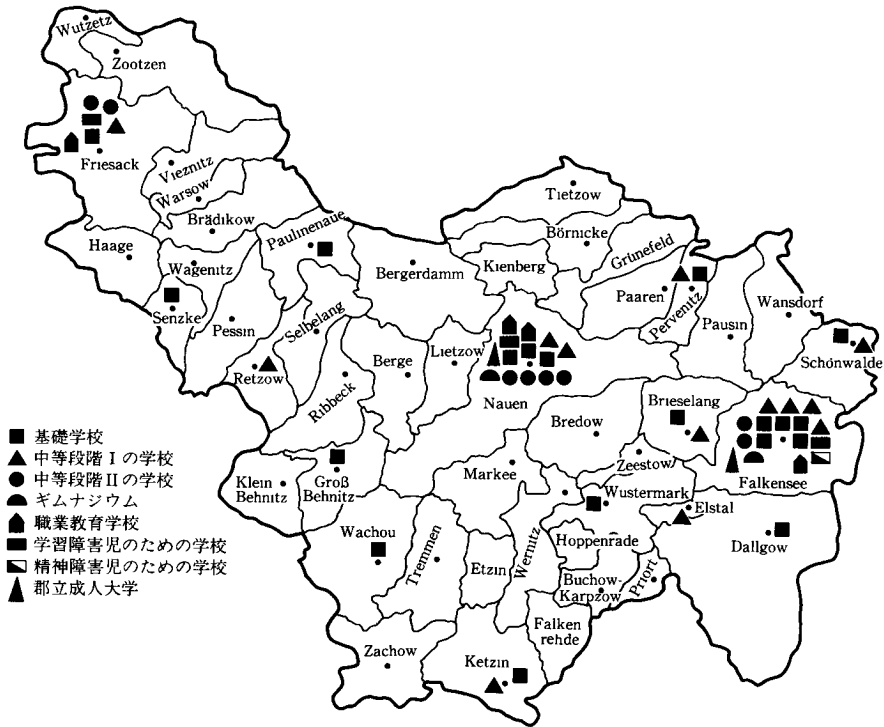
「旧東ドイツの統一学校(P O S——10年制普通教育総合技術上級学校)は、西ドイツに從來から存在している総合制学校とは全くちがうものである。P O Sでは、多様化(Differenzierung)がない。それは、拡大上級学校(E O S)も同様である。P O Sの場合は、第7学年から、能力別編成(Leistungsdifferenzierung)の可能性があるのである。総合制学校の場合は、学校の中で分節が行われており、いわゆる外的分節(äußere Gliederung)である。」

以上のように、ケムニッツにおける聞きとり調査では、今回の学校制度の西への統合に関して、これまでの東独の学校教育の経験をすべて無にすることへの疑問が提出されていた。

(4) 学校設置計画の実際

前述のように、旧東独各州では、まずそれぞれの州が学校法をつくり、文部省を設置し学校設置計画を作成していた。新学年の開始は、州によってちがうが、8月ないし9月頃であり、それ迄に一応の準備をしなければならず、それは大変な作業であった。

ここでは具体的なケースから、学校設置計画の進行状況を見つめる。ここで挙げる例は、ブランデンブルク州ポツダム県にあるナウエン郡の学校設置計画である。ナウエン郡は、ベルリン西部に隣接して、ポツダムの北部にある郡で、ここで紹介する資料は、地元の新聞に発表されたものである。ブランデンブルク州では、今回学校法を作成するにあたり、旧西ベルリンの学校制度にやや類似した学校制度となった。(ブランデンブルク州第1次学校改革法)中等段階については前述のように、総合制学校、ギムナジウム、実科学校が置かれ、基幹学校は採用されなかった。基幹学校は、ベルリン州と同様に6年間である。(他のドイツ諸州では4年間)中等段階Ⅰは、第7学年から第10学年までで、上記3つの学校であり、中等段階Ⅱは、第11学年以上で、ギムナジウムの上級段階および、職業教



育諸学校である。中等段階Ⅱの学校は、通常、上級段階センターという形で営まれるという法規定（第5条第4項）も、ベルリンの制度に倣ったものである。

地図は、ナウエン郡である。中で分けられている区域は、郡の下の行政単位でゲマインデ（Gemeinde市町村）である。市町村の名は原語のままで示してある。いくつかの印は学校種をあらわしており、どの学校種がどこに設置されるかを示している。記事は、5月16日のものであるが、見出しには、「8月22日以降、学校がどのように変わるか——郡にまもなく2つのギムナジウム：ファルケンゼーとナウエンに」とある。この州の新学年が8月22日からということであり、ナウエンは郡の名前でもあるが、ナウエンという町がある。ギムナジウムの設置が大見出しで強調されている。以下、記事を引用しながら検討していく。

一
四
五
「第1学年から第6学年までを含む19の基礎学校、中等段階Ⅰの11の学校及び2つのギムナジウム（これらは一般教育の修了証取得のための学校であるが）が、1991/1992学年度に、郡にできる。この他に、障害のある子どものため、4つの特殊学校ができるであろう。職業教育のためには、2つのセンターが設置される。その他に、郡の成人大学は継続される。」

図からわかるように、ナウエンとファルケンゼーに成人大学が置かれている。「初等領域の場所については、居住地に近い学校がもともになった。それ以上の教育施設については、中心となる場所が選ばれたが、重点は、ナウエン、ファルケ

ンゼー、及びフリーザックである。この3つの町にはいずれも中等段階Ⅰの教育施設がある。パーヴェニッツ、シェーネヴァルデ、レッツォウ、ケッツィン、エルスタール及びブリーゼラングにも、この学校種が置かれている。2つのギムナジウムは、郡都（ナウエン）とファルケンゼーにある。」

中等段階の学校は、比較的大きな町に置かれることとなる。そうになると、ロストックでの調査でもいわれていたように、通学の問題が出てくるであろう。生徒輸送（スクールバス等）、また、その費用等の問題である。

「障害児のための4つの教育施設は、ナウエン、ファルケンゼー及びフリーザックに置かれる。学習障害児のための独立した学校がそれぞれ従来通りナウエンとファルケンゼーにあることになる。両方に、特殊教育相談所が付設される。

2つの共同モデルが、ファルケンゼーとフリーザックで予定されている。ファルケンゼーの現在のテールマン学校で、学習障害児学校と通常学校とを合わせた学校がめざされている。フリーザックでは、学習障害児学校、基礎学校及び総合制学校が、ひとつの屋根の下につくられる。このプロジェクトでは、特殊教育学的及び教育心理学的な配慮や調査が用意されている。」

これらの特殊学校設置計画のなかでは、いわゆる統合教育の試みも考えられていることがわかる。

「郡の2つの職業教育センターはフリーザックとナウエンに置かれ、その支部をファルケンゼーに置く。これらの施設は、将来の発展を考慮し、期待される需要に応じるものである。」

「初等領域並びに中等段階Ⅰ及びⅡの学校の設置者は市町村である。障害児のための特殊学校及び職業教育センターは、郡が設置者である。郡成人大学の継続も、郡の責任である。」

「学校設置計画の承認はまた、従来の教育施設の解体と結びついている。10年制普通教育総合技術上級学校が24校、拡大上級学校が1校、それに部分上級学校が4校廃止された。それ以上に、補助学校3校、職業学校4校も廃止された。」

以上のように、この郡では、東独時代の学校を廃止し、新しくつくられた学校法にもとづいた学校設置計画がつくられていることがわかる。しかも、それを取りあえず新学年の開始（この州の場合は8月22日）までに間に合わせなければならない。ロストックでの調査の際にも、州の経済が豊かでないことから、こうした学校制度の再構築の苦しさが述べられていた。これは、どの州でも困難な事であった。とりわけ中等学校の場合、どのような学校種をどこにどれだけ設置するか、という計画をたてなければならない。ベルリン州文部省での聞きとり調査（5月3日）の際には、（ベルリンの場合は、新しい制度の形成ではなく、西ベルリンの学校法の全ベルリンへの適用ということであるが、中等学校については、三分岐の基幹学校、実科学学校、ギムナジウムの他に総合制学校がある。）東ベルリン地区における新しい学校の供給については、「親に希望を聞き、区（Bezirk

——ベルリン州の場合、州は区に分れている）の責任で学校を建てる。しかし非常に困難である。概して建物が老朽化しており、ひどい建物が多い。」と述べられていた。

また、ブランデンブルク州文部省では、「どんな学校種を設置するかは、設置者（Schulträger）である市町村の判断である。親の希望は重要であるが、建物や部屋の問題で困難が多い。新学期は8月からであり、それ迄大変である。」と述べられていた。（5月7日）

（5）統一後の暫定処置について

a）暫定法規

ドイツが1990年10月3日に統一され、それから新しい学校法を各州が準備して成立する経緯を見たが、その間は暫定法規が適用されていた。ベルリン州文部省での聞きとり調査（4月12日）によれば、「1990年、統一前に規則（Vorschrift）が出されたり、古い法規が改正されたりした。学校領域でも沢山の規則が出された。同年10月3日に統一され、新しい州が形成されたので、それ以後は連邦制になったのであるが、それ以前は、そうした規則は、すべて中央で立法手続がされていたわけである。これらの規則は、移行期のものであり、法的に固有の法規（Recht）とはいえない。」

例をあげるならば、「一般教育学校および職業教育学校の原則と規制に関する規程——暫定学校規程——」という規則がある。これは、1990年9月18日に出されたものである。

第1条

- （1）この規程は、従来ドイツ連邦共和国の基本法が適用されなかったブランデンブルク、メクレンブルク＝フォアポメルン、ザクセン、ザクセン＝アンハルト及びチューリンゲンの諸州ならびにベルリンの一部の学校制度に対し、州法による規定の施行まで効力を有する。

このように、東独各州が、州法により学校法を形成するまでの暫定法であることを示しており、この規則では、学校制度の細かい規定（学校種など）は見られない。第21条にも、

- （5）この規定は、対応する州法の規定の施行まで効力を有する。となっている。実際に後で成立した各州の学校法で、このことが確認されている。ザクセン州の学校法では次のようになっている。

第62条 施行

- （2）施行の時点で、ザクセン州の、抵触するあるいは一致する法律は、効力を失う。とりわけ次のものである。

（中略）

4. 1990年9月18日の暫定学校規程（以下略）

また、ベルリンには、1991年の調査当時（4～5月）、東独各州の調整機関が設置されていた。これは「教育と科学における課題のための、ブランデンブルク、メクレンブルク＝フォアポメルン、ザクセン、ザクセン＝アンハルト、チューリンゲン州の共同機関（G E L）」と呼ばれたもので、ブランデンブルク門の近く、旧東独文部省付近の建物に置かれていた。各州で学校法を立法する過程でその連絡、調整にあたっていたのである。この機関の聞き取り調査も行ったが（1991、4、18）、担当職員が多忙のため、短時間しか行えず、その時点でのいくつかの州の学校法草案を渡された。

b) 暫定法としての学校法

今回東独各州で形成されていた学校法はおおむね、とりあえず立法するという暫定法の形をとった。ただザクセン州は例外であり、一応決定された学校法の形式をとった。そのことは、各州で成立した学校法の名称からうかがえる。

- ・ブランデンブルク州第一次学校改革法（州学校法の暫定法）
- ・メクレンブルク＝フォアポメルン州第一次学校改革法
- ・暫定教育法（チューリンゲン州）
- ・ザクセン＝アンハルト州学校改革法（暫定法）
- ・自由州ザクセン学校法

2 過去の体制の精算——教員の審査・追放

今回のドイツ統一により、東ドイツが西ドイツに編入されることによって、東ドイツの社会主義体制は終わった。このことに関連する教育や学校の変化について、今回の調査の際に得られた情報に限り紹介しておく。まず、教員の問題⁽⁷⁾について、ある新聞の記事（5月12日）を見てみる。

「シュタージ：300人の教員が去らなくてはならない。

ベルリン——約300人の東ベルリン地区の教員が、5月末に解雇されることとなる。シュタージ（秘密警察）のもとで働いていたからである。本紙は、そのことを教育連盟のスペッリン副会長から聞いた。彼は言う。『シュタージの人間は、モドロウ政権のもとで、学校の業務に導入されたのです。』

シュタージ教員の数、5月末に締め切られることになっている人物調査書の評価から明らかになる。『約400人の教員が、その過去のために、個人面談の形で、個別審査を受けなければなりません。』とスペッソンは言う。『東の諸区からの話では、彼らの30%は引き取られるが、70%は去らねばなりません。』

マルツァーン区（東ベルリンの行政区）では、すでに80人の教師が解雇された。これらは、シュタージのために働いていた、長年SED（社会主義統一党）の党大学にいた者たちである。他の区でも、すでに解雇があった。

スペッソンは言う。『ヘラースドルフ、リヒテンベルク、ミッテ、およびケーベニク（いずれも東ベルリンの行政区）では、この追放はまだである。』

教育連盟は、決議を公表し、その中で、シュタージと関わりのあった教員の速

かな解雇を要求している。そこでは次のように述べられている。『彼等の告白など信用できない。彼等は、学校で働く権利を喪失したのである。』

東ベルリンには、420の学校に、1600人の教員がいる。」

ベルリン州文部省での調査（5月17日）でも、「推量であるが、教員の解雇は100～400人ぐらいであろう。」とのことであった。なお、ベルリンにあった東独文部省も解体、解散された。別な日の調査では、（5月3日）「文部省に、そうした旧東独の職員を入れることなどはまず考えられない。人員、空間ということもあるが、何よりも、それらの人々が、筋金入りの党员（SED）だったから殆どすべての人が追放された。」

ブランデンブルク州の文部省での調査の際には、次のように説明された。

「教員の解雇については、財政的な理由（財政難）からの解雇は、回避した。これは、文部大臣の意向であった。この対策としては、8割の労働、8割の報酬（給料）という案が出され、これに対して、教員から、労働組合的な反対が出ると思ったのだが、教員は概して賛成し、スムーズに決った。

政治的なものについては、今審査中である。書類や、過去の行動などを調査している。いわゆる秘密警察であったかどうか等である。」

3 その他

統一後の経済の状況が教育に与えている影響の例として、職業訓練の場の問題をとりあげておく。ケムニッツの調査の際には、（5月16日）職業訓練の場の不足について、次のように報告されていた。「ケムニッツの地元の産業として、この辺に沢山の織物工場があったが、統一後、東側諸国に輸出ができなくなり、これらの工場は閉鎖された。従って、職業訓練の場を得ることが困難になり、生徒への心理的影響が懸念されている。」

また、経済状況の変化と失業について、ある日の新聞は、次のように報じている。⁽⁸⁾

「アレクサンダー広場：職を求める人の長蛇の列——この写真は、東の人があまり働きたがらないといつも主張している政治家や、知ったかぶりの人に見せてあげたいものである。200人をこえる応募者が、昨日、アレクサンダー広場（旧東ベルリン地区にある）にある百貨店の職員入口の前に長蛇の列をつくった。求人
一
四
一
は、百貨店の中の新しい美容院のための15人の美容師と訓練生及び手伝いであった。中には3時間以上も並んでいる人もいた。ある女性は、『仕事を得るためだったら、3日でも並びます。』と言っていた。

マヌエラ・グリューナウ（16歳）とカトリン・ゲッツェ（16歳）（列に並んでいた2人）は、職業訓練の場を探している。マヌエラは言う。『私はもう20回（職業訓練生に）応募しました。ここでうまくいくといいんですけども。』

おわりに

以上、今回は、調査結果のみを紹介したが、東が西に編入する形での今回のドイツ統一は、学校教育の面でも、さまざまな新しい現象を生み出した。旧東ドイツに存在していた統一学校は消滅し、西側に類似した学校制度が作られた。西側は、複線型が残存している学校制度なので、単線型から複線型への移行は、学校制度の歴史には逆行しているように見える。しかし、本文でも言及したように、旧東独の統一学校は、その中で多様化が行われておらず、西側の総合制学校とは異なるものである。学校制度の統一化と機会均等という問題を考えるうえで、これらは厳密に比較されるべきである。

しかし、今回東側に形成された学校制度では、何か新しいものの形成ということは見られなかった。今回は何よりも西に近い学校制度が求められたのである。ただし、前述のように、今回形成された東独地区新州の学校法は、多くは暫定法として立法されており、今後の改正の可能性も残されている。

- (1) Berliner Kurier 1991年5月11日
- (2) 同 1991年5月12日
- (3) ブランデンブルク文部省。5月7日。また、4月11日のキリスト教民主・社会同盟議員団事務所の調査でも同じことが言われていた。
- (4) Bay EUG, Art. 6
- (5) 聞きとり調査の際の相手の発言は、以下このように「 」で示す。
- (6) Spandauer Volksblatt 1991年5月16日
- (7) Berliner Kurier 1991年5月12日
- (8) 同 1991年5月14日

(本学助教授・教育学)